

## 成果を社会に活かす部会の調査審議状況について

平成19年2月26日

成果を社会に活かす部会

成果を社会に活かす部会では、地震調査研究の成果をより一層防災につなげていくために、情報の発信の検討を行っているが、第18回及び第19回の成果を社会に活かす部会によるグループヒアリング（別紙1）及び地震調査研究推進本部の活動に関するアンケート調査（別紙2）の報告を行うとともに、最近の地震調査研究推進本部の活動状況、総合基本施策の評価結果、地震動予測地図の新しい見せ方等（別紙3）を報告した上で、地震調査研究推進本部の全般的な自由討議を行った。

### 1. 地方公共団体の防災担当者及び報道関係者を対象としたグループヒアリングの結果の取りまとめ（別紙1）

これまでの成果を社会に活かす部会の活動を踏まえ、現在の地震調査研究推進本部の成果の出し方等について、成果を活用することが期待される地方公共団体の防災関係者及び国民に情報を発信する報道関係者に対し、それぞれ第18回及び第19回成果を社会に活かす部会においてグループヒアリングを実施し、国民や防災機関等が地震を理解し適切な対応を行う上で、成果の出し方等が十分なものとなっているかどうかを確認するなどの取りまとめを行った。

### 2. 地震調査研究推進本部の活動に関するアンケート調査報告書の取りまとめ（別紙2）

地震調査研究推進本部がこれまでに行ってきた活動に関する情報の発信について、国民がどのように受けとめているか、またそれらの情報が防災意識にどう結びついているかを調査するため、南海トラフで発生する地震での被害が懸念される名古屋市と、糸魚川－静岡構造線断層帯で発生する地震での被害が懸念される松本市において市民を対象にアンケート調査を行い、その結果の取りまとめを行った。

### 3. 地震動予測地図の新しい見せ方について（別紙3）

地震調査委員会長期評価部会・強震動評価部会地震動予測地図高度化ワーキンググループでは、これまで次世代の地震動予測地図の高度化について議論を行っており、その検討の一環として、初めての者でもわかりやすく理解できるように、地震動予測地図の新しい見せ方の取りまとめを行っているところである。

第20回成果を社会に活かす部会では、地震動予測地図の新しい見せ方の解説資料として、主要な専門用語の解説や地域ごとの地震動予測地図とその長期評価など一体として取扱う形式に取りまとめたものについて事務局より説明を受け、議論を行った。

地方公共団体の防災担当者及び報道関係者を対象としたグループヒアリングの結果について

平成19年1月31日  
地震調査研究推進本部  
政策委員会  
成果を社会に活かす部会

## 1. 経緯

地震調査研究推進本部地震調査委員会において「全国を概観した地震動予測地図」を平成17年3月に公表するに際し、政策委員会成果を社会に活かす部会では地震動予測地図に対する国民や防災機関等の関係者の理解を深め、地震防災対策への活用を図る際の手引きとなるよう「地震調査研究推進本部政策委員会成果を社会に活かす部会報告－地震動予測地図を防災対策等に活用していくために－」（平成17年3月）をとりまとめた。

そこで、これまでの成果を社会に活かす部会の活動を踏まえ、現在の地震調査研究推進本部の成果の出し方等について、成果を活用することが期待される地方公共団体の防災関係者及び国民に情報を発信する報道関係者の方々に対し、グループヒアリング概要のとおりヒアリングを実施し、国民や防災機関等が地震を理解し適切な対応を行う上で、成果の出し方等が十分なものとなっているかどうかを確認し、今後の課題（考慮すべき点）を抽出した。

## 2. 意見の概要

### (1) 地方公共団体の防災関係者の意見

#### ア 全国を概観した地震動予測地図について

○今の予測地図は、数%の地域が大部分を占めている。数%の発生確率は安心情報に取られる可能性が高いため、住民の啓発活動として利用することは難しい。そこで、他の災害の発生確率との比較をもっと前面に出したり、確率の数値ははっきり出さず、定性的な表現にするなどのことを考えてはどうか。

○使用したデータを工学的利用に用いることが大切である。そこで、既に公開されている地震動予測地図の作成プロセスや使用データをもっと工学研究者に利用してもらうように働きかける必要があるのではないか。

○一般的に、地震動予測地図は、まだ普及していないと思われる。ワークショップ等を開催し、もっとPRすることを考えてはどうか。

イ 活断層の長期評価について

- 活断層で発生する地震は、発生した際の危険性は高いが、発生確率が低い  
ため過小評価されやすい。（住民に活断層では地震は起こらないと間違  
って受け止められるおそれがある。）そこで、発生確率はあまり前面  
に出さず、危険度のランク分けをしてはどうか。

(2) 報道関係者の意見

ア 全国を概観した地震動予測地図について

- 確率論的地震動予測地図で出てくる確率の数値は、一般国民には、危険  
性を感じるのが難しい数値である。

イ 活断層の長期評価について

- 長期評価の結果については、結果そのものに加え、その情報が関係の地  
方公共団体等に伝えられたということがニュースになり、そのことで、  
住民の関心がより高まることとなる。そこで、例えば、長期評価を公表  
する際に地元での報道関係者向け説明会を改めて実施するなど地元の  
報道関係者への対応により力を入れるべきではないか。
- 航空鉄道事故調査委員会がまとめる事故の報告書では、最後に強制力は  
ないが提言を取りまとめている。このことが、事故の報告書を報道させ  
やすくしている。そこで、長期評価の最後に「危険性が高いので、地方  
公共団体はこの地震に対する被害想定を行うべき」といった提言を盛り  
込むことはできないか。
- 活断層の長期評価で出てくる確率の数値は、一般国民には、危険性を感じ  
ることが難しい数値である。

ウ その他

- 被害を伴う大きな地震が発生した場合に行う地震の評価は、普段地震の  
ことを取材していない報道関係者も関心が高い。
- 評価の際に、過去の地震に触れることがあるが、過去の地震の名前を聞  
いてもどの程度の地震であるかわからない人が聞くことがあるので、過  
去の地震に触れる場合は、過去の地震の状況（被害の状況も含む）を参  
考に示すことはできないか。
- 評価文中に普段地震のことを取材していないマスコミ関係者には理解  
しづらい単語や表現が出てくるので（例：今回の地震は、想定された○  
○地震ではない）、評価文の内容を初心者にも理解できるような表現を  
できるだけ用いることはできないか。

## 【グループヒアリングの概要】

### 1. 第18回 成果を社会に活かす部会

地方公共団体の防災担当者を対象としたグループヒアリング

日 時：平成17年10月13日（木） 13：00～16：00

場 所：(財)地震予知総合研究振興会

ヒアリング対象者：

佐藤二三男 宮城県総務部危機対策課長

岩田 孝仁 静岡県総務部防災局防災情報室長

松原 浩二 兵庫県企画管理部防災企画局防災計画課長

楠瀬 義広 高知県総務部危機管理課長

間野 彰彦 福岡県総務部消防防災安全課防災指導係長

ヒアリング項目：

- (1) 防災マップ等地震に関する地図の作成状況、全国を概観した地震動予測地図（活断層等の長期評価等地震調査研究推進本部の他の成果も含む）の活用状況（提案も含む）及び地震動予測地図に関する要望
- (2) 地震調査研究の成果の公表に関する要望

### 2. 第19回 成果を社会に活かす部会

報道関係者を対象としたグループヒアリング

日 時：平成17年11月18日（金） 13：00～16：00

場 所：(財)地震予知総合研究振興会

ヒアリング対象者：

谷原 和憲 日本テレビ放送網(株)報道局社会担当副部長

中川 和之 (株)時事通信社編集委員

村木 正顕 (株)ニッポン放送編成部防災担当

山崎 登 日本放送協会解説委員

山中 茂樹 関西学院大学災害復興制度研究所教授

ヒアリング項目：

- 地震調査研究推進本部の成果（全国を概観した地震動予測地図、活断層の長期評価、等）の情報発信に関する要望等（資料 成19-（4））

## 主なヒアリング項目について

地震調査研究推進本部政策委員会

第 19 回成果を社会に活かす部会

報道関係者を対象としたグループヒアリング

今回のヒアリングに当たっては、次の点について意見がまとまるようにヒアリングすることとする。

(とりまとめる内容)

地震調査研究推進本部の成果(全国を概観した地震動予測地図、活断層の長期評価等)の情報発信に関する提案等について

(上記内容を取りまとめるための主なヒアリング項目)

- ・これまでに地震調査研究推進本部のどのような成果を報道したか。また、その際、報道の立場からどのような感想を持ったか。報道に当たっての扱いで、どのような点に留意したか。報道を行った際の視聴者(読者)の反応はどうだったか等(実例を交えての説明を希望)。
- ・上記を踏まえ、地震調査研究推進本部の成果の情報発信に当たって、どのようなことを要望するか。
- ・(国民に情報を発信するマスコミの立場から、)地震調査研究推進本部は、意識啓発のため、どのような情報(内容)を発信すべきと思うか。それをどう報道していくことが想定されるか。
- ・その他、今後の地震調査研究推進本部の活動等(例:地震動予測地図等)に関する要望はあるか。

地震調査研究推進本部の活動に関するアンケート調査報告書(概要)

平成19年1月31日

地震予知総合研究振興会

地震調査研究センター

## 1. 経緯

地震調査研究推進本部地震調査委員会では、「全国を概観した地震動予測地図」を平成17年3月に公表した。また、その公表に併せ、政策委員会成果を社会に活かす部会では、「地震調査研究推進本部政策委員会成果を社会に活かす部会報告 ー地震動予測地図を防災対策等に活用していくためにー」(平成17年2月23日)をとりまとめて公表を行うなど、地震調査研究推進本部の成果の広報について検討を行っている。

このたび、その検討に資するために、地震調査研究推進本部がこれまでに行ってきた活動に関する情報の発信について、国民がどのように受けとめているか、またそれらの情報が防災意識にどう結びついているかを調査するため、南海トラフで発生する地震での被害が懸念される名古屋市と、糸魚川ー静岡構造線断層帯で発生する地震での被害が懸念される松本市において市民を対象にアンケート調査を行った。

なお、本調査は(財)地震予知総合研究振興会地震調査研究センターが文部科学省の委託により行った。

本調査全般については、東京大学大学院情報学環廣井脩教授、東洋大学社会学部田中淳教授、同大中村功教授の指導を得て実施した。また、地震予知総合研究振興会内に本調査に関するワーキンググループを設置して、調査票の立案、調査結果の分析等を行った。

## 2. アンケート調査について

### 1) 調査方法

#### ①目的

「全国を概観した地震動予測地図(平成17年3月公表)」や活断層等の長期評価結果など地震調査研究推進本部が発信する情報について、国民の印象や地震防災対策への活用の実態等を把握する。

#### ②対象地域

愛知県名古屋市及び長野県松本市(将来強い揺れに見舞われる可能性が相対的に高い地域の中から選定)

#### ③調査手法

訪問面接法

#### ④調査対象

対象地域に居住する 20 歳以上 69 歳以下の男女個人

⑤抽出方法

選挙人名簿による二段階無作為抽出（14 人×25 地点）。

⑥調査期間

平成 18 年 1 月 20 日（金）～1 月 31 日（火）

⑦アンケート調査実施体制

- ・調査実施機関  
財団法人地震予知総合研究振興会
- ・現地でのアンケート実施及び結果の集計  
株式会社サーベイリサーチセンター

2) 集計結果

①回収数

調査地域	対象数	有効回答数	有効回収数
名古屋市	350 人	215 人	61.4%
松本市	350 人	203 人	58.0%

②集計にあたって

- ・集計は、回答者数を 100%として算出し、小数点第 2 位を四捨五入している。このため、回答率の合計が、単数回答設問でも 100%にならない場合がある。
- ・グラフ中の「n」は基数で、その質問に回答すべき人数を表す。

3. 調査結果のまとめ

以下、調査結果のうち、広報に関係する主要なものについて、掲載する。

1) 長期評価の認知

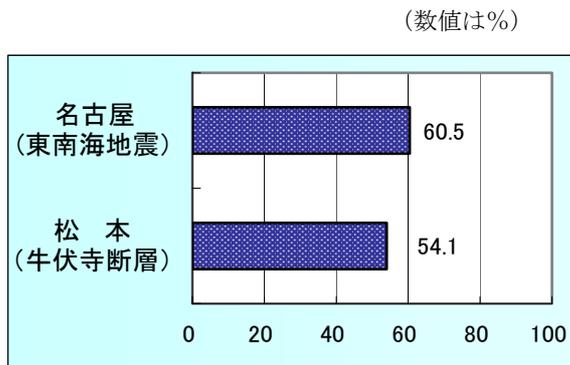


図 3 評価結果発表の認知

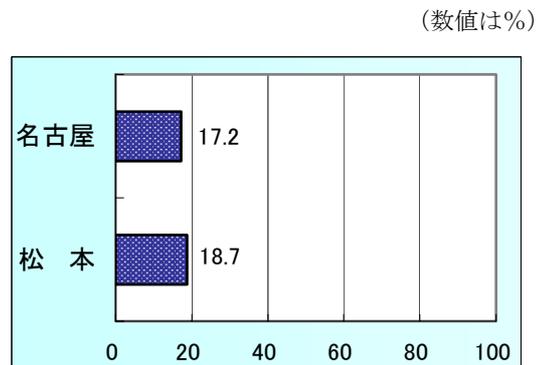


図 4 地震調査推進本部の認知率

(数値は%)

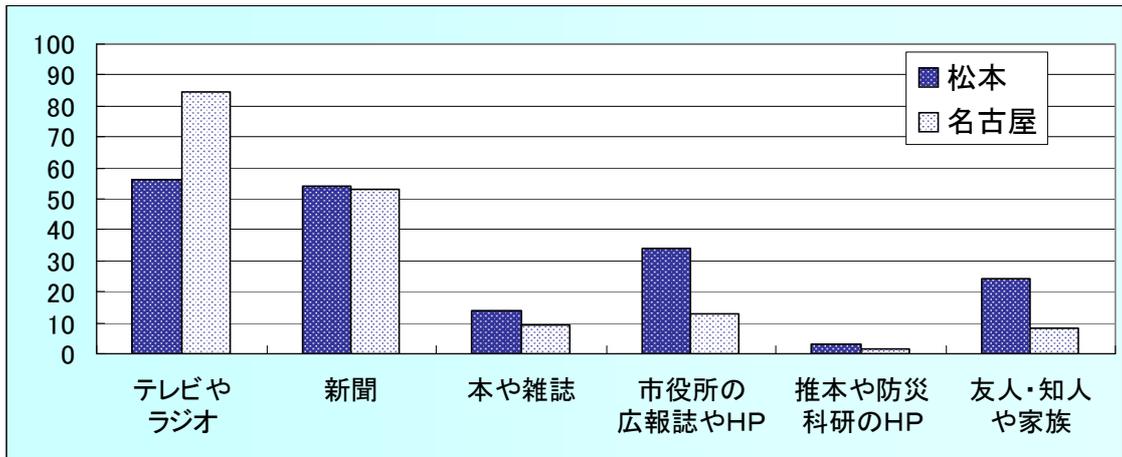


図5 認知経路

2) 発生確率発表の効果

(数値は%)

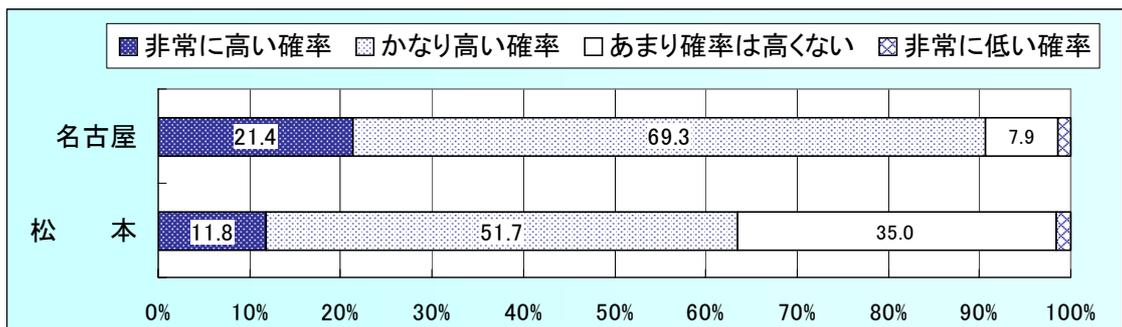


図6 発表された発生確率の評価

(数値は%)

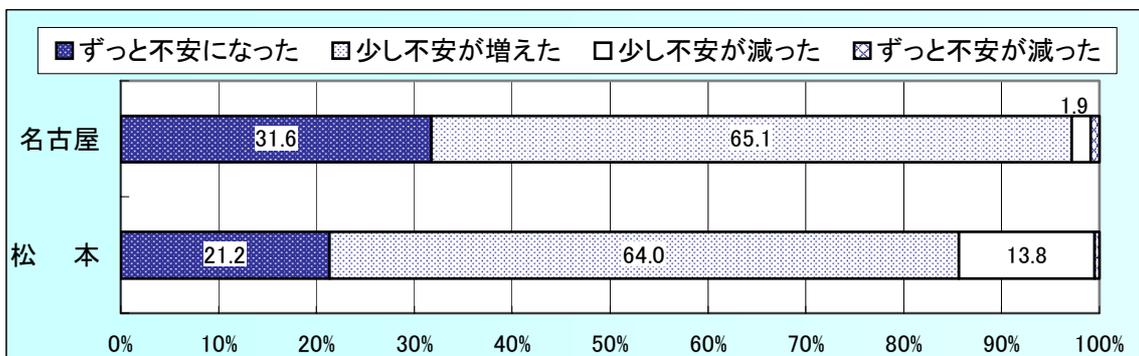


図7 政府発表後の不安度

3) 確率表現の評価

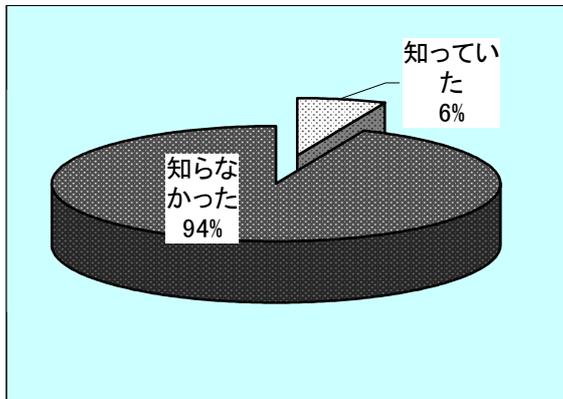


図8 確率の意味

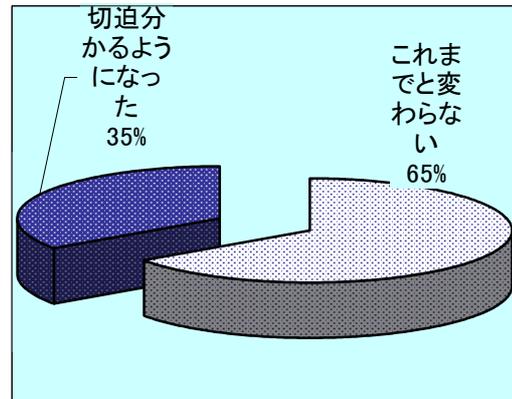


図9 補足説明の効果

表1 確率表現への意見

	確率はよくわからない	対策の必要を実感	30年は長すぎる	もっと短い期間で	建て替え時に耐震化	取り組む必要はない
	名古屋	名古屋	名古屋	名古屋	名古屋	名古屋
賛成	21.9	43.3	12.6	60.5	13.5	3.3
やや賛成	41.9	50.2	39.5	33.5	27.4	7.0
やや反対	20.5	5.1	27.4	4.2	40.0	32.6
反対	15.8	1.4	20.5	1.9	19.1	57.2
	松本	松本	松本	松本	松本	松本
賛成	27.6	40.4	14.8	52.2	10.3	2.5
やや賛成	45.3	46.3	38.4	39.9	36.9	10.8
やや反対	16.7	10.3	36.5	3.9	36.5	33.5
反対	10.3	3.0	10.3	3.4	16.3	53.2

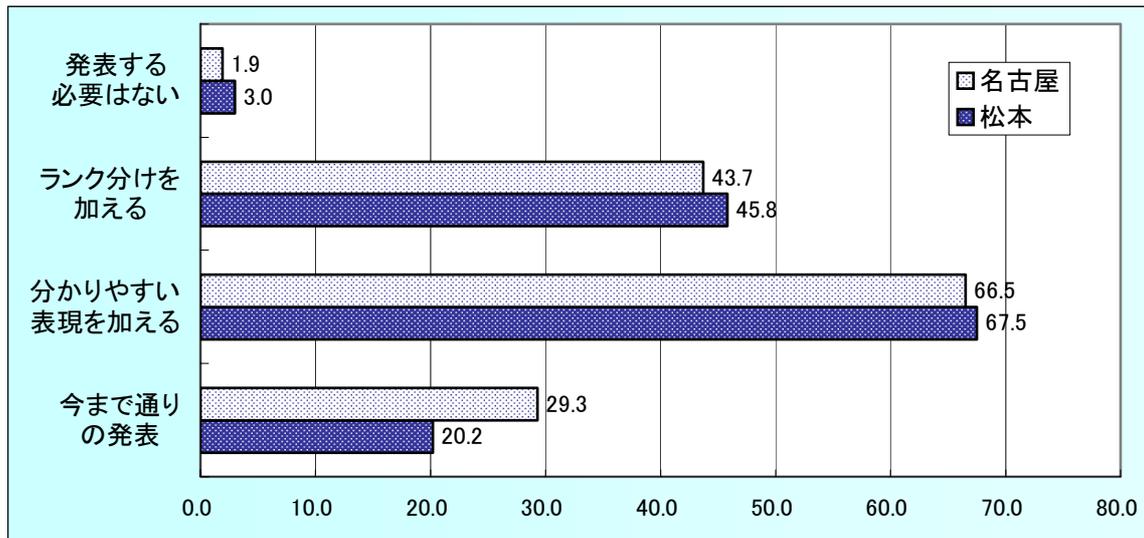


図 10 評価結果に求められる情報

#### 4) 地震動予測地図についての印象

##### ① 「確率論的地震動予測地図」

表 2.地震動予測地図見たことのある割合率

	確率論的地震動予測地図	震源断層を特定した地震動予測地図
名古屋	38.1%	—
松本	25.1%	21.2%

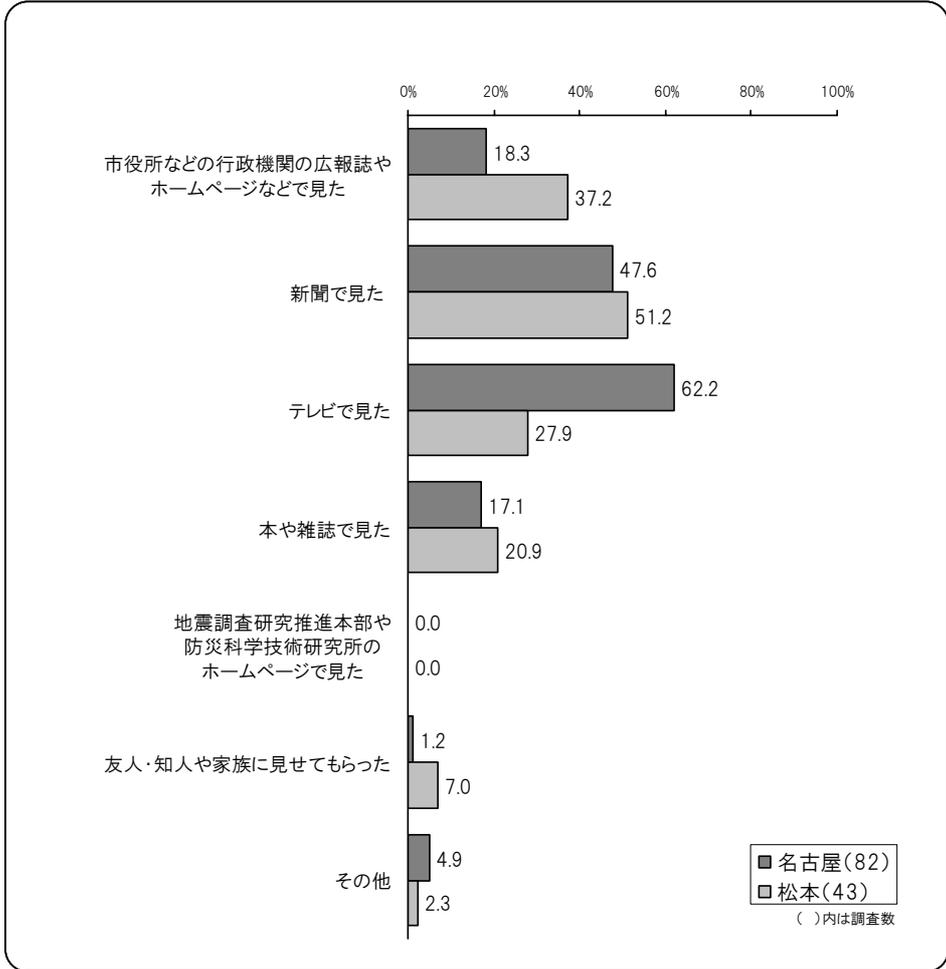


図 11 「確率論的地震動予測地図」を見た方法

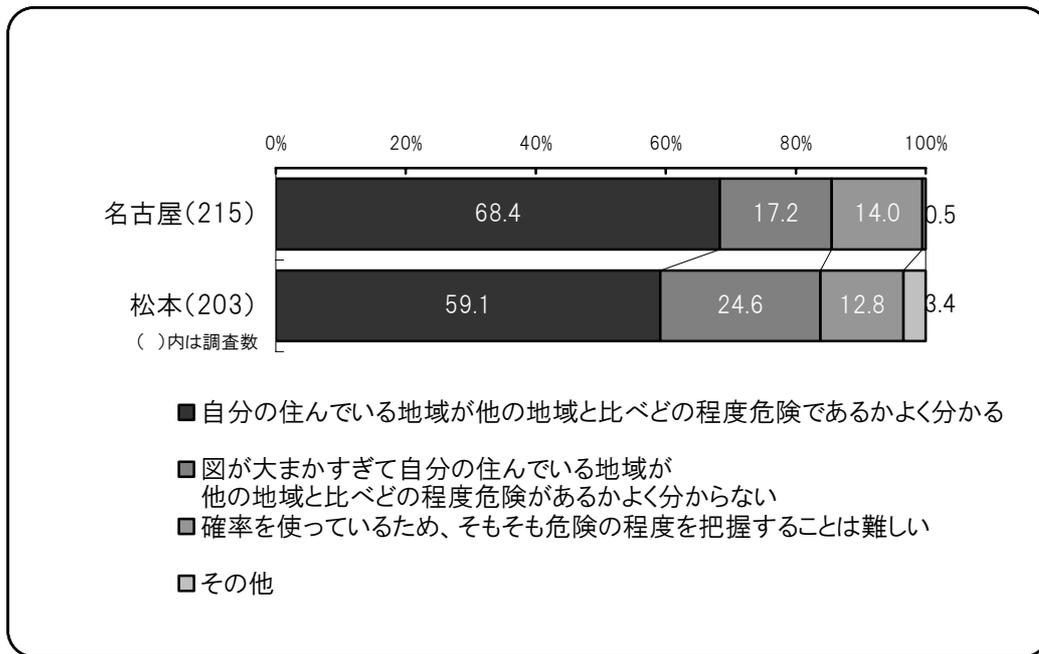


図 13 確率論的地震動予測地図を見た上での危険性の認識について

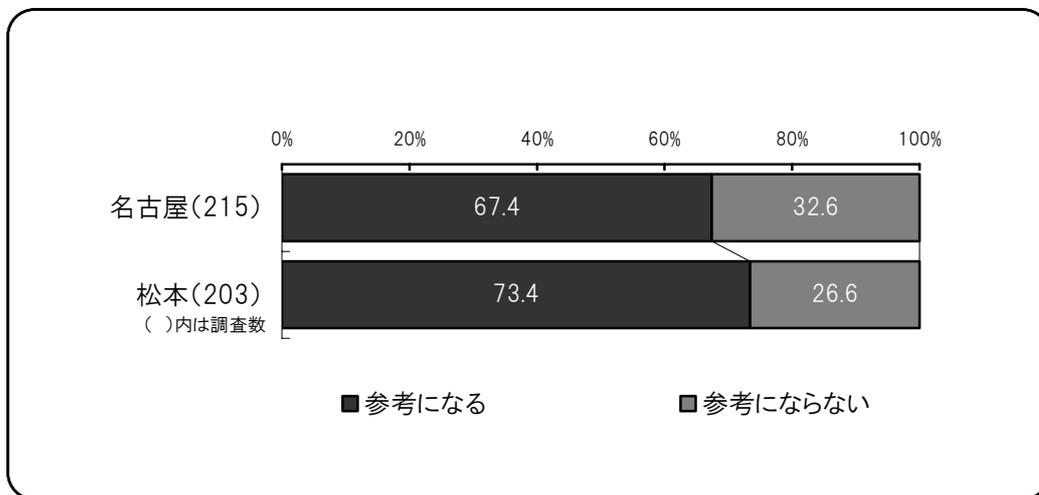


図 14 確率論的地震動予測地図を見た上での防災対策への参考度について

②「震源断層を特定した地震動予測地図」

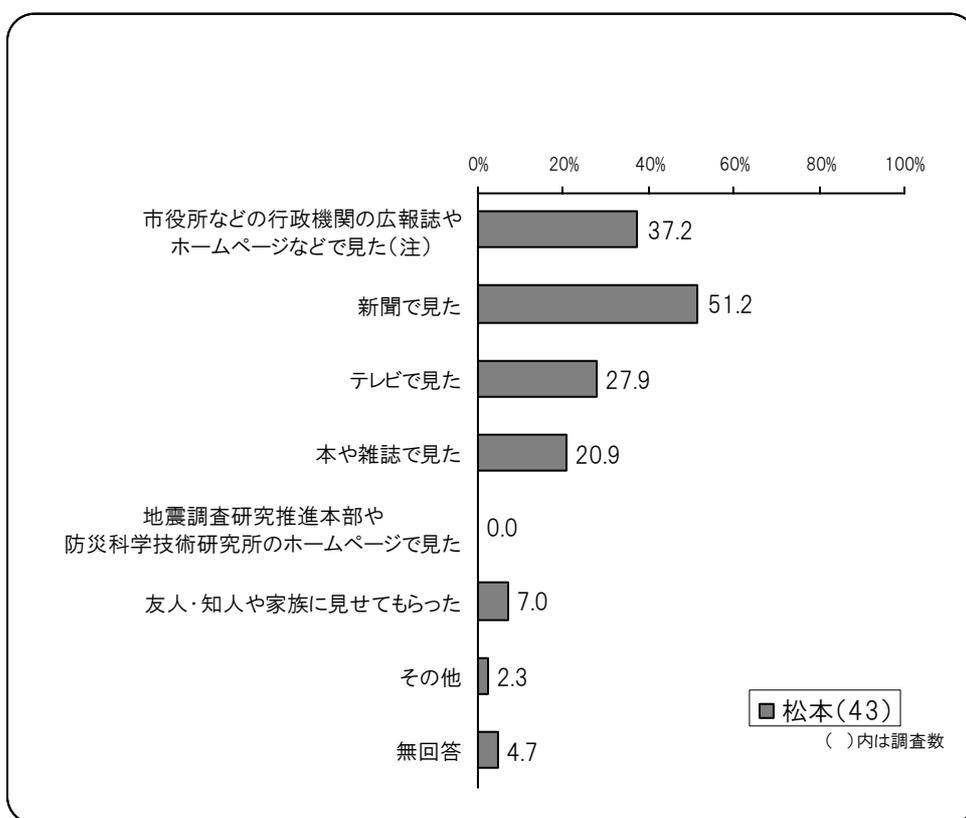


図 15 「震源断層と特定した地震動予測地図（糸魚川－静岡構造線断層帯）を見た方法

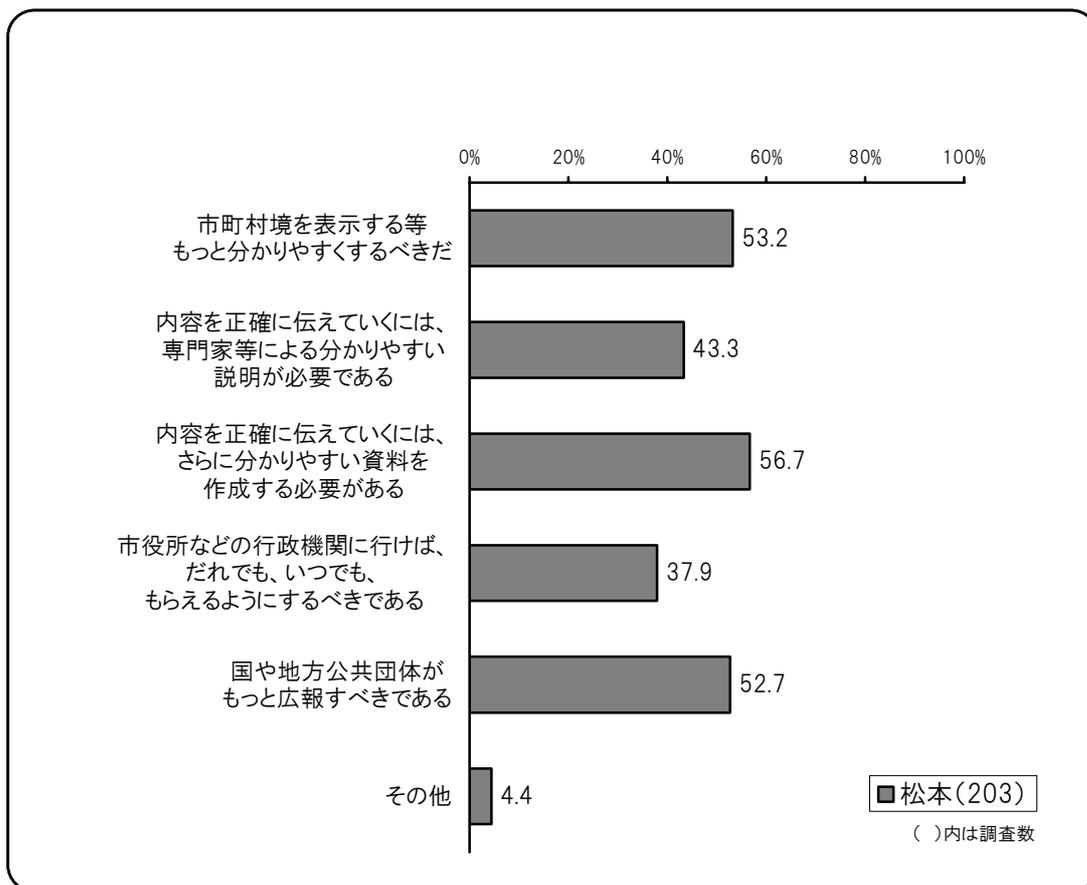


図 16 震源断層を特定した地震動予測地図を防災意識高揚や、防災対策につなげるための方策

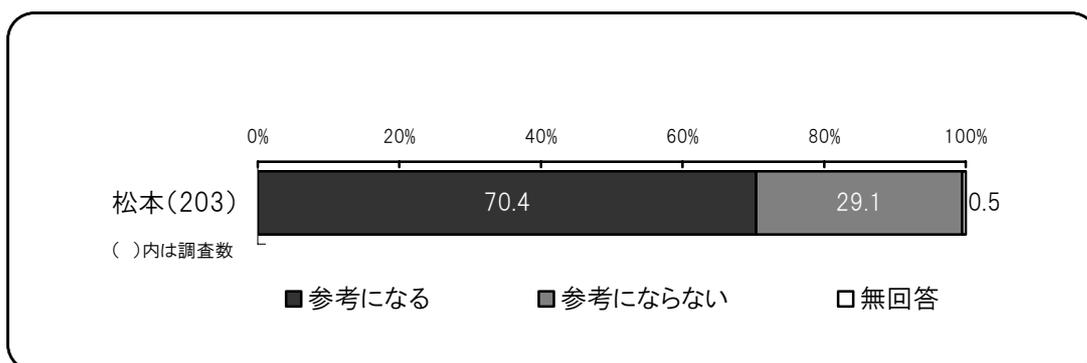


図 17 震源断層を特定した地震動予測地図はわが家の防災対策上参考になるか

5) 長期評価の防災対策への影響度

①防災意識向上に対する影響度

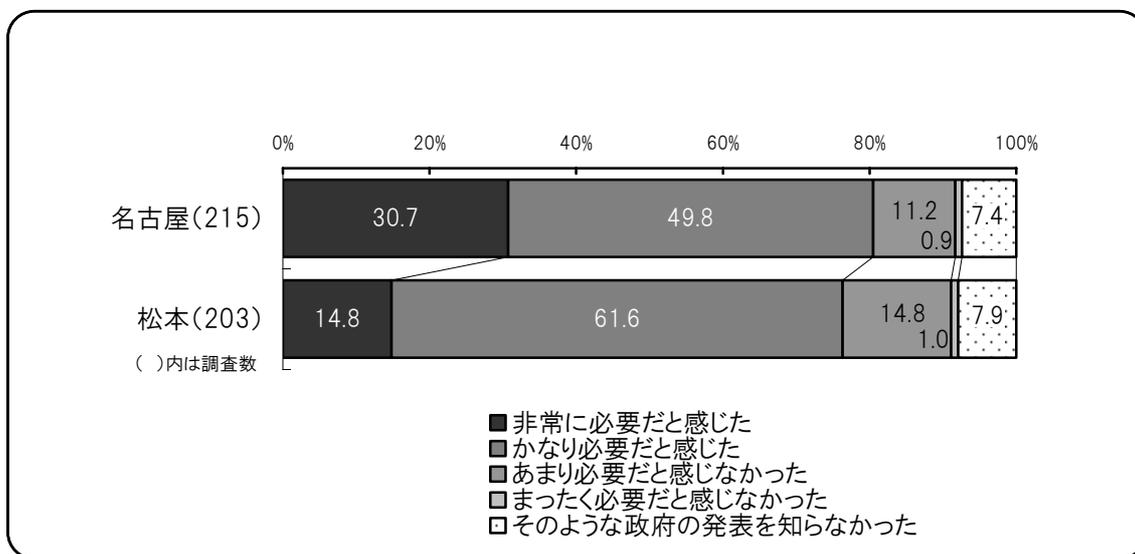


図 18 地震発生確率を聞いての防災対策の必要度

## 地震動予測地図の新しい見せ方について(案)

地震調査研究推進本部 事務局

確率地図は・・・

地震保険料率算定などに役立てられている。ポスターもいろいろ話題に！  
その一方で、確率という概念が理解されにくいという意見も多い。

基本的な考え方

確率論だけでなく、ひとつひとつの地震に対するイメージを持ってもらうことを目的とする。

確率論的地震動予測地図の作り方に戻って説明

ある地震が発生する可能性と、その地震が発生した場合の揺れの大きさ。

その地震の長期予測(発生確率) ..... **長期評価**

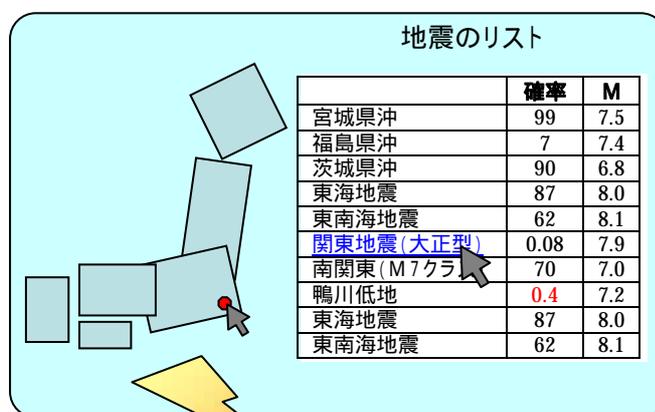
その地震が発生した場合の揺れの大きさ ..... **強震動評価**

さらに・・・

その領域の、過去の被害地震発生状況 ..... **日本の地震活動**

その領域の、現在の地震活動状況 ..... **現状評価**

Webで



「長期評価」

「強震動評価」

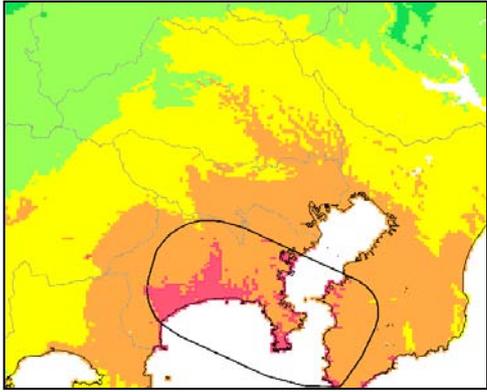
「日本の地震活動」

「現状評価」

## Web上でのイメージ

### 関東地震（関東大震災）

30年以内に0.9%、M7.9



平均活動間隔は 200～400 年程度と考えられており、前回は 1923 年であった。

東京都では概ね震度 程度になると考えられており、様々な都市型災害の発生が予想されている。

1923 年の関東大震災では、23 区の主に東部で木造家屋の被害が大きく、地震後に発生した火災による被害が甚大であった。

- ・[長期評価](#)
- ・[強震動評価](#)
- ・[中央防災会議 HP](#)
- ・[東京都 HP](#)

将来の発生の可能性

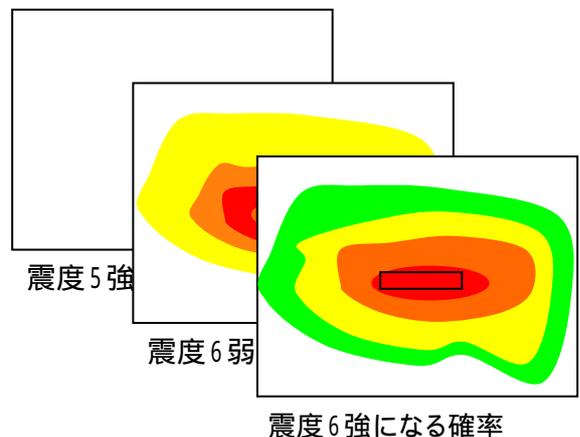
考えられる揺れの大きさ

過去の発生状況  
災害の状況

リンク集

## これまでにいただいているご意見、検討事項

- ・簡便法で、ユニークな震度を示してしまうことはよくない。条件付き確率で示してみてはどうか。
- ・やはり確率地図も見せるべき。その解説を行って、確率地図の理解を深めるような導き方が必要。
- ・中央防災会議の成果を用いてはどうか。



- ・「震源を特定しにくい地震（確率論の数字だけで計算した）」の予測震度分布図をどう示すか？
- ・作成および公開スケジュール。
- ・よい名称（愛称）はないか。

## 地震調査研究推進本部政策委員会成果を社会に活かす部会 構成員

## (部会長)

吉井 博明 東京経済大学コミュニケーション学部教授

## (委員)

池内 幸司 内閣府参事官（地震・火山対策担当）

入倉 孝次郎 愛知工業大学地域防災研究センター客員教授

金谷 裕弘 消防庁国民保護・防災部防災課長

亀田 弘行 国立大学法人京都大学名誉教授／独立行政法人防災科学技術研究所客員研究員

久保 哲夫 国立大学法人東京大学大学院工学系研究科教授

小出 治 国立大学法人東京大学大学院工学系研究科教授

佐野 真理子 主婦連合会事務局次長

重川 希志依 富士常葉大学環境防災学部教授

島崎 邦彦 国立大学法人東京大学地震研究所教授

下田 隆二 国立大学法人東京工業大学イノベーションシステム研究センター教授

鈴木 康弘 国立大学法人名古屋大学大学院環境学研究科附属地震火山・防災研究センター教授

高木 鞠生 国立大学法人東京工業大学統合研究院特任教授／日本科学技術ジャーナリスト会議理事

高梨 成子 株式会社防災&情報研究所代表

永島 伊知郎 損害保険料率算出機構火災・地震保険部長

中林 一樹 公立大学法人首都大学東京 都市環境科学研究科 教授

東田 雅俊 兵庫県防災監